



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月27日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,924	△10.2	2,879	△10.2	△129	—	2	△98.8	△195	—
24年3月期第1四半期	3,257	16.4	3,208	17.7	104	—	254	—	35	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △608百万円（-%） 24年3月期第1四半期 244百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.24	—
24年3月期第1四半期	0.40	0.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	68,194	32,325	47.1	369.46
24年3月期	72,839	33,350	45.5	381.44

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 32,144百万円 24年3月期 33,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	—	—

25年3月期（予想）については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	91,355,253株	24年3月期	91,355,253株
25年3月期1Q	4,350,734株	24年3月期	4,348,807株
25年3月期1Q	87,005,343株	24年3月期1Q	87,348,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
5. 補足情報	13
(1) 概況資料（連結）	13
① 受入手数料	13
② トレーディング損益	13
③ 連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料（単体）	15
① 株券売買高（先物取引を除く）	15
② 引受・募集・売出しの取扱高	15
③ 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の政策により、企業収益や設備投資等の持ち直しの動きや個人消費の緩やかな回復が見受けられるものの、欧州債務問題や世界景気の下振れ懸念等、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、欧州債務問題、世界景気の減速感等を背景にリスクオフの基調で推移し、日経平均株価は6月4日には8,238円96銭の安値を付けました。その後は、欧州債務問題に対する懸念が一服したこと等から戻りを試す展開となり、6月末の日経平均株価は9,006円78銭で取引を終了しました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、中国国内の景気減速感、欧州債務問題や米国指標の悪化等により主要株価指数であるハンセン指数は軟調に推移し、6月4日には18,056.40ポイントまで下落しました。その後、主要各国中央銀行による金融緩和やユーロ圏首脳会合での欧州安定メカニズムを通じたスペイン銀行への資本注入に合意したこと等によりハンセン指数は上昇し、6月末は19,441.46ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは募集商品の販売、特に投資信託販売に注力するとともに引き続きコスト削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は29億24百万円（前年同四半期比89.7%）、経常利益は2百万円（前年同四半期比1.1%）、四半期純損失は1億95百万円（前年同四半期は35百万円の四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は15億41百万円（前年同四半期比72.2%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第1四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は1兆2,087億円（前年同四半期比88.5%）に減少しました。当社の国内株式委託売買代金は1,982億円（前年同四半期比87.1%）、外国株式委託売買代金は168億円（前年同四半期比56.6%）に減少しました。その結果、当社グループの株式委託手数料は6億37百万円（前年同四半期比76.0%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は社債及び株式の引受高の増加により10百万円（前年同四半期比212.3%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が194億円（前年同四半期比55.9%）に減少したため5億16百万円（前年同四半期比70.4%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,601億円（前年同四半期比64.7%）に減少したため3億69百万円（前年同四半期比66.6%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が1億9百万円（前年同四半期比54.0%）、債券等が2億63百万円（前年同四半期比67.4%）、その他が9億63百万円（前年同四半期比202.9%）で合計13億36百万円（前年同四半期比125.1%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が97億円（前年同四半期比73.0%）に減少したため75百万円（前年同四半期比82.9%）になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が52億円（前年同四半期比83.6%）に減少したため44百万円（前年同四半期比89.8%）になりました。この結果、差引金融収支は31百万円（前年同四半期比74.8%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が4億15百万円（前年同四半期比92.3%）、人件費が15億43百万円（前年同四半期比98.8%）、不動産関係費が4億68百万円（前年同四半期比99.5%）、事務費が3億32百万円（前年同四半期比96.6%）、減価償却費が1億74百万円（前年同四半期比86.8%）等により合計で30億9百万円（前年同四半期比96.9%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は1億35百万円（前年同四半期比89.0%）、営業外費用は3百万円（前年同四半期比128.2%）で差引損益は1億32百万円（前年同四半期比88.4%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は金融商品取引責任準備金戻入により30百万円（前年同四半期比22.1%）、特別損失は投資有価証券評価損により2億20百万円（前年同四半期比63.5%）で差引損益は1億89百万円の損失（前年同四半期の特別損益は2億9百万円の損失）になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

資産合計は681億94百万円と前連結会計年度末に比べ46億44百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引貸付金が17億12百万円増加したものの、商品有価証券等が30億46百万円、現金・預金が25億82百万円及び信用取引借証券担保金が6億91百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は358億69百万円と前連結会計年度末に比べ36億19百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引借入金が7億35百万円増加したものの、約定見返勘定が31億25百万円及び信用取引貸証券受入金が11億54百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は323億25百万円と前連結会計年度末に比べ10億25百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が6億30百万円及びその他有価証券評価差額金が3億58百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は225億29百万円と前年同四半期末に比べ8億74百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億25百万円の支出となり、前年同四半期に比べ39億28百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引資産の増減額が前年同四半期比20億22百万円、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比6億34百万円及び為替差損益が前年同四半期比4億87百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億11百万円の支出となり、前年同四半期に比べ8億15百万円の減少になりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比7億80百万円増加したことによりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億38百万円の支出となり、前年同四半期に比べ21億75百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比20億円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託販売を通じて、信託報酬（代行手数料）による安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,268	25,685
預託金	15,490	15,100
顧客分別金信託	15,313	14,924
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	5,599	2,587
商品有価証券等	5,589	2,542
デリバティブ取引	10	45
信用取引資産	9,454	10,475
信用取引貸付金	8,294	10,007
信用取引借証券担保金	1,160	468
立替金	976	1,052
短期差入保証金	1,602	1,752
短期貸付金	33	30
未収収益	366	406
その他の商品	527	472
その他の流動資産	218	262
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	62,534	57,823
固定資産		
有形固定資産	1,456	1,447
建物（純額）	420	419
器具備品（純額）	331	317
土地	686	686
リース資産（純額）	18	23
無形固定資産	1,382	1,314
ソフトウェア	1,069	945
ソフトウェア仮勘定	204	260
その他	108	108
投資その他の資産	7,465	7,609
投資有価証券	5,086	5,321
その他の関係会社有価証券	117	35
長期差入保証金	2,020	2,014
その他	614	613
貸倒引当金	△374	△374
固定資産計	10,304	10,371
資産合計	72,839	68,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	39
デリバティブ取引	3	39
約定見返勘定	3,136	10
信用取引負債	7,082	6,663
信用取引借入金	4,749	5,485
信用取引貸証券受入金	2,333	1,178
預り金	12,509	13,100
顧客からの預り金	11,781	11,871
募集等受入金	63	21
その他の預り金	665	1,207
受入保証金	2,435	2,224
短期借入金	11,850	11,850
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	10	11
未払法人税等	82	23
繰延税金負債	75	66
賞与引当金	506	152
役員賞与引当金	16	—
その他の流動負債	658	620
流動負債計	38,667	35,062
固定負債		
リース債務	16	19
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	274	305
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	169	169
その他の固定負債	214	197
固定負債計	680	696
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	140	110
特別法上の準備金計	140	110
負債合計	39,488	35,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,044	11,414
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	34,032	33,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	△213
為替換算調整勘定	△989	△1,043
その他の包括利益累計額合計	△844	△1,257
新株予約権	161	180
純資産合計	33,350	32,325
負債・純資産合計	72,839	68,194

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,133	1,541
委託手数料	841	645
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	4	10
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	733	516
その他の受入手数料	553	369
トレーディング損益	1,067	1,336
金融収益	91	75
その他の営業収益	△34	△29
営業収益計	3,257	2,924
金融費用	49	44
純営業収益	3,208	2,879
販売費・一般管理費		
取引関係費	450	415
人件費	1,562	1,543
不動産関係費	470	468
事務費	344	332
減価償却費	200	174
租税公課	30	28
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	45	45
販売費・一般管理費計	3,103	3,009
営業利益又は営業損失(△)	104	△129
営業外収益		
受取家賃	41	41
投資有価証券配当金	90	87
その他	21	6
営業外収益計	152	135
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
売買差損金	0	0
その他	1	2
営業外費用計	2	3
経常利益	254	2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
退職給付制度改定益	119	—
金融商品取引責任準備金戻入	17	30
特別利益計	137	30
特別損失		
投資有価証券評価損	346	220
特別損失計	346	220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45	△186
法人税、住民税及び事業税	16	8
法人税等調整額	△6	—
法人税等合計	9	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	35	△195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35	△195
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	35	△195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	△358
為替換算調整勘定	△45	△54
その他の包括利益合計	209	△412
四半期包括利益	244	△608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	△608
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45	△186
減価償却費	200	174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△180	△370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88	30
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△17	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	346	220
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	1
受取利息及び受取配当金	△108	△109
支払利息	28	29
為替差損益(△は益)	△475	△963
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	996	361
トレーディング商品の増減額	△473	3,047
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,002	△1,020
信用取引負債の増減額(△は減少)	△96	△419
立替金及び預り金の増減額	393	541
営業貸付金の増減額(△は増加)	8	3
その他の商品の増減額(△は増加)	53	50
その他	161	△3,519
小計	1,793	△2,158
利息及び配当金の受取額	108	104
利息の支払額	△28	△29
法人税等の支払額	△69	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803	△2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,551	—
定期預金の払戻による収入	1,753	17
投資有価証券の取得による支出	△40	△821
関係会社株式の取得による支出	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△262	△194
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	0
その他の収入	3	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△911

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△262	△435
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737	△438
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	1,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,951	△2,475
現金及び現金同等物の期首残高	17,703	25,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,655	22,529

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料 (連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
委託手数料	841	645	76.7	3,153
株券	837	637	76.0	3,132
債券	0	1	270.9	1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	10	212.3	14
株券	2	4	182.5	5
債券	2	5	249.4	9
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	733	516	70.4	2,032
その他の受入手数料	553	369	66.6	1,853
合計	2,133	1,541	72.2	7,053

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券	880	678	77.0	3,283
債券	4	8	185.4	21
受益証券	1,193	807	67.6	3,544
その他	55	47	85.6	205
合計	2,133	1,541	72.2	7,053

② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券等	202	109	54.0	212
債券等	390	263	67.4	3,097
その他	474	963	202.9	2,693
合計	1,067	1,336	125.1	6,003

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (23. 4. 1 23. 6. 30)	前年第2四半期 (23. 7. 1 23. 9. 30)	前年第3四半期 (23. 10. 1 23. 12. 31)	前年第4四半期 (24. 1. 1 24. 3. 31)	当該第1四半期 (24. 4. 1 24. 6. 30)
営業収益	3,257	2,800	3,545	3,785	2,924
受入手数料	2,133	1,867	1,398	1,653	1,541
トレーディング損益	1,067	808	2,062	2,065	1,336
金融収益	91	86	77	85	75
その他の営業収益	△34	37	6	△20	△29
金融費用	49	51	48	60	44
純営業収益	3,208	2,749	3,496	3,724	2,879
販売費・一般管理費	3,103	3,128	3,068	3,254	3,009
取引関係費	450	478	445	449	415
人件費	1,562	1,549	1,564	1,735	1,543
不動産関係費	470	484	457	462	468
事務費	344	347	331	349	332
減価償却費	200	199	201	183	174
租税公課	30	29	31	35	28
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	0
その他	45	40	36	38	45
営業利益又は営業損失(△)	104	△379	428	469	△129
営業外収益	152	79	92	52	135
営業外費用	2	4	3	13	3
経常利益又は経常損失(△)	254	△303	516	508	2
特別利益	137	26	—	342	30
固定資産売却益	—	1	—	—	—
投資有価証券売却益	—	25	—	1	—
投資有価証券評価損戻入益	—	—	—	339	—
ゴルフ会員権評価損戻入益	—	—	—	1	—
退職給付制度改定益	119	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	17	—	—	—	30
特別損失	346	35	362	4	220
固定資産売却損	—	3	—	—	—
投資有価証券評価損	346	30	22	—	220
ゴルフ会員権売却損	—	—	—	2	—
ゴルフ会員権評価損	—	0	0	—	—
減損損失	—	—	339	1	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	45	△311	153	846	△186
法人税、住民税及び事業税	16	29	2	11	8
法人税等調整額	△6	0	△0	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	35	△341	151	835	△195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35	△341	151	835	△195

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,398	289,228	1,047	220,659	74.9	76.2	5,327	1,147,407
自己	44	32,108	2	5,536	4.5	17.2	161	106,579
委託	1,353	257,119	1,045	215,123	77.2	83.6	5,165	1,040,828
委託比率 (%)	96.7	88.8	99.8	97.4			96.9	90.7
東証シェア (%)	0.20	0.13	0.18	0.12			0.22	0.14

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	0	180	290,322.5	57
	(金額)	25	75	296.8	74
	債券 (額面金額)	4,207	4,037	95.9	17,292
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	0	207	532,117.9	53
	(金額)	16	187	1,163.5	61
	債券 (額面金額)	9,230	12,462	135.0	63,638
	受益証券 (金額)	134,215	86,379	64.3	425,631
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末
基本的項目	(A)	31,746
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	180
	金融商品取引責任準備金等	110
	一般貸倒引当金	3
	計	(B) 294
控除資産	(C)	8,334
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	23,706
リスク相当額	市場リスク相当額	889
	取引先リスク相当額	406
	基礎的リスク相当額	2,893
	計	(E) 4,188
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	565.9